

◎事業の概要

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事 業 名 【担当課】			
I 一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進			
I-1 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐくむ幼児教育と架け橋期の教育の充実			
幼稚園等教員研修費 H27～ 【義務教育課】	459 (459)	464 (464)	幼児教育の充実を図るため、新規採用教員研修をはじめ、各種研修会を開催する。
重層的で切れ目ない不登校対策事業(再掲) 【主要】 R7～ 【生徒指導課、義務教育課】	175,349 (117,934)	92,232 (56,613)	本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。 1 不登校対策スクールカウンセラー (FSC) 活用事業 2 不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 3 校内教育支援センター (SSR) 支援員配置事業 4 不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 5 県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 6 幼保小架け橋プログラム推進事業 ※「会計年度任用職員等管理費 (生徒指導課)」に82,813千円を計上 ※「会計年度任用職員等管理費 (義務教育課)」に7,182千円を計上
I-2 確かな学力の育成			
【拡】学力向上対策費 【主要】 H1～ 【義務教育課】	27,590 (25,779)	20,709 (15,874)	教育支援システムの活用促進等により各教員の授業力向上を図るとともに、児童生徒の家庭学習の充実・習慣化に取り組み、学力向上の取組をさらに推進する。 1 学力向上推進システム活用事業 ・にいがた学びチャレンジの有効活用 2 新潟県教育支援システムの保守運用 ・教職員による利活用の促進 3 地域人材活用による学力向上事業 4 グローバル人材育成・英語力向上事業 5 地域を拓く科学人材育成事業 6 教科教育専門監配置費 7 にいがた学びアップ推進事業 ※「会計年度任用職員等管理費 (義務教育課)」に13,891千円を計上
少人数学級・学習の展開【主要】 H13～ 【義務教育課】	実施に要する人件費は給与費に計上	実施に要する人件費は給与費に計上	児童生徒一人一人に目が行き届くきめ細かな指導や、児童生徒の思考を深める授業づくりを一層推進するため、少人数学級・学習を実施する。 1 少人数学級 ・小学校1・2年 32人以下学級を実施 ・小学校3～6年 35人以下学級を実施 ・中学校全学年 35人以下学級を実施 2 少人数学習 (少人数学級未実施学級を対象) ・中学校全学年 : 数学、英語、理科等

【単位:千円】

施策名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】 新しい時代に求められる学力育成推進事業[主要] H30～ 【高等学校教育課】	7,666 (6,856)	9,043 (8,233)	高校生としてふさわしい進路意識を育むとともに、探究的な学びを通して新しい時代に求められる学力を育成することにより、生徒一人一人の進路実現を図る。 ・「新潟大学医学部医学科体験講座」「医学科合格のための学力向上スタートダッシュ講座」の開催 ・「理数トップセミナー」の開催 ・メディカルコースや医療専攻設置校が実施する、医療系人材育成のための講演会の講師謝金等を支援
次世代型教育推進事業(再掲)[主要] R6～ 【高等学校教育課】	136,830 (0)	153,072 (12,177) (2月冒頭含む)	高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。
市町村プログラミング体験教室開催等促進事業[主要] R6～ 【総務課】	20,328 (10,578)	13,770 (13,770)	企業に不足しているデジタル人材を育成することを目的とし、県内中学生がデジタルの基礎となるプログラミングの必要性を学ぶため、市町村が民間企業と連携して実施するプログラミング体験教室開催事業等の支援を行う。
I-3 教員の確保、資質及び指導力の向上			
新潟県教員の魅力発信 広報活動強化事業 [主要] R7～ 【高等学校教育課】	13,500 (13,500)	10,000 (10,000)	教員採用選考においてより多くの出願者を確保し、教員未配置を解消するため、本県の教員の多忙化解消に向けた取組状況や特色ある教育活動等、本県教員の魅力を戦略的に発信する。
教員研修費 S37～ 【総務課】	41,406 (41,330)	39,322 (39,246)	本県の教育課題等に対応するため、教職経験に応じた基本研修や、より実践的な指導力の向上を図るICT研修等の課題別研修を実施する。 ・法定研修 初任者研修、中堅教諭等資質向上研修 ・基本研修 教職2・6年次研修 ・職務別研修 新任校長研修など11講座 ・課題別研修等 ICT活用、特別支援教育、教育相談、健康教育、地域中核教員育成など42講座
いじめ・不登校等対応 研修 【生徒指導課】	「いじめ見逃しゼロ推進費」を含む	「いじめ見逃しゼロ推進費」を含む	教職員を対象に、いじめや不登校の未然防止・早期解消、迅速かつ適切な対応等のための実践的な研修を開催し、教職員の指導力向上を目指す。
I-4 学びにおけるデジタル学習基盤の活用			
GIGAスクール運営サポート事業[主要] R2～ 【高等学校教育課】	27,940 (18,627) (2月冒頭)	51,473 (41,360) (2月冒頭含む)	ICT環境整備が進む学校の授業等におけるICT活用を推進するため、ネットワーク診断(アセスメント)及び改善を図るとともに、学習用端末の故障や通信ネットワークトラブル等発生時に速やかに対応できる体制を整備する。

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
遠隔教育推進事業 【主要】 R5～ 【高等学校教育課】	55,954 (28,322)	24,928 (0)	遠隔教育の推進により、離島・中山間地域の小規模校等の教育環境の改善や教育の質の向上を図るため、従来の学校間連携型の遠隔教育に加え、遠隔教育配信センターによる県全体の教育環境を支える拠点型の遠隔教育体制を構築する。 1 遠隔教育推進事業 遠隔教育配信センターによる授業提供に加え、大学等と連携した講演会や、生徒の進路希望に応じた大学進学講習等の配信を予定している。また、学校間連携型遠隔授業も引き続き実施する。 2 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業 配信教員の授業力向上に向けた遠隔教育研修会や、オンデマンド型授業に係るポータルサイトの構築を行うとともに、新規受信校の遠隔授業システム機器を導入する。 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に3,279千円を計上
県立学校学習支援システム運用費 R4～ 【高等学校教育課】	4,620 (4,620)	4,620 (4,620)	生徒個々の進度・能力に応じた学習や個別指導の充実を図り、学習用端末の活用を推進するため、全県立学校において導入した学習支援システムの運用管理を行う。
学習機会確保用通信環境整備事業 R4～ 【高等学校教育課】	182 (182)	114 (114)	病気や怪我、不登校等のため登校して学習できない生徒に対してオンラインによる学習機会を提供するため、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対し、県が借り上げるLTEモバイルルータを無償で貸与し、通信料を負担する。
学校独自学習専用回線運用費 R2～ 【義務教育課、 高等学校教育課】	28,143 (17,396)	31,532 (15,766)	G I G Aスクール構想に基づき全ての県立学校に整備した学校独自学習専用回線の運用に必要な回線使用料及びU R Lフィルタリング使用料を負担する。
公立学校情報機器整備事業【主要】 R5～ 【義務教育課】	8,011,652 (2,149) (2月冒頭含む)	2,378,066 (0) (2月冒頭含む)	国補正予算を活用し、新潟県公立学校情報機器整備基金を設立し、県又は市町村が行う義務教育段階の公立学校における情報機器の整備を行う。 ・公立学校情報機器整備基金積立金 ・公立学校情報機器整備補助金
I - 5 グローバル社会に対応した教育の推進			
【新】世界とつながる小中学生海外交流支援事業【主要】 R8～ 【義務教育課】	0 (0)	7,500 (3,750)	国際社会で求められる「多文化共生力」等を身に付けるとともに、海外や異文化への興味・関心と理解を高めるため、児童生徒が現地の生活や、人との交流を体験できる機会の創出を支援する。 ・海外派遣・国際交流プログラム支援補助 ・市町村情報交換会の開催
【新】世界とつながる高校生海外研修事業【主要】 R8～ 【高等学校教育課】	0 (0)	28,700 (0)	新潟県の社会課題解決や産業の持続的な発展に向けた海外における探究活動や、国際的な視野を育む交流活動等を実施するため、県内の高校生を対象に、希望者を募って行う海外研修旅行を企画し、参加生徒の所要経費の一部を補助することで、国際交流の機会を創出し、グローバル探究リーダーの育成を図る。

【単位:千円】

施策名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】 新潟の未来に貢献する グローバル人材育成事業 【主要】 H26～ 【高等学校教育課】	4,052 (1,052)	3,959 (959)	グローバル化する本県の地域産業や地域社会に対応するため、コミュニケーション能力の向上や国際理解教育を推進し、様々な分野で活躍できる人材を育成する。 1 高校生留学促進事業 2 県内大学留学生ふれあい事業 3 日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒に関する研修 4 高校生模擬国連推進事業
I-6 持続可能な社会を構築する教育の推進			
次世代型教育推進事業 (再掲) 【主要】 R6～ 【高等学校教育課】	136,830 (0)	153,072 (12,177) (2月冒頭含む)	高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。
I-7 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進			
アントレプレナーシップ 教育推進強化費 【主要】 R5～ 【総務課、義務教育課、 高等学校教育課】	9,761 (9,761)	8,592 (8,592)	本県が抱える諸問題を解決し、新たな価値を生み出し地域社会に貢献できる人材を育成するため、本県の地域資源を活用しながら、アントレプレナーシップ教育を推進する。 1 アントレプレナーシップ教育講師派遣 2 アントレプレナーシップ教育教員研修 3 地域等と連携した探究プロジェクト 4 課題解決型インターンシップ
専門教育推進費 H21～ 【高等学校教育課】	14,268 (14,268)	15,678 (15,678)	農業、工業、商業などの職業教育を充実し、より高度で実践的な知識や技術を習得することで、将来のスペシャリストとしての基礎を培う。 ・デュアルシステムの推進：13校 ・農業の最新技術の習得、ものづくり技術の継承：12校 農業法人、にいがたの名工等による講演 ・特色ある専門教育の推進 新津工業高校日本建築科、工業マイスター科 ・福祉教育の充実 外部講師による講習、施設見学・実習
キャリアアップサポート 推進事業 H27～ 【高等学校教育課】	22,606 (22,606)	6,082 (6,082)	生徒の就職支援のため、求人開拓に加え就業体験における生徒と地元企業のマッチング等を行う支援員を配置し、学校の状況等に応じて県下広く支援を行い、地元就職等を促進する。また、職業観を育てる取組を通して進路意識を啓発する。 ・ジョブコーディネーターの配置：10人 ・企業見学の実施：19校 ・インターンシップの実施：50校 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に15,444千円を計上
未来のマイスター育成 支援事業 【高等学校教育課】	4,665 (2,333)	1,197 (1,197)	専門高校等における資格検定受検料の一部を補助することで、より高度な資格の取得を促し、地域の産業界で活躍できる人材の育成、専門高校等の魅力向上を図る。
I-8 豊かな心、倫理観、規範意識などを培う教育の推進			
道徳教育等推進費 S52～ 【義務教育課、 高等学校教育課】	8,041 (4,041)	7,884 (3,833)	学校における道徳教育の充実を図るため、指導者の育成及び授業力向上研修を行う。 実施に要する人件費は給与費に計上 実施に要する人件費は給与費に計上

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
いじめ見逃しゼロ推進 費(再掲)[主要] H19～ 【担当課】	8,951 (7,043)	3,087 (3,087)	いじめ等の未然防止や解消に向けた実践研究や研修の開催、「いじめ見逃しゼロスクール」の推進など、学校における取組を支援するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの見守り体制を構築する。 1 いじめ見逃しゼロスキルアップ事業 ・いじめ見逃しゼロ・不登校対応研修 ・総合支援チームによる支援 2 「学校・家庭・地域」連携ステップアップ事業 ・「いじめ見逃しゼロ県民の集い」 ・「いじめ見逃しゼロスクール」の推進 ・広報・啓発活動
【生徒指導課】			3 子ども見守りネットワーク事業 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・全県サポートチーム連絡協議会 等 4 いじめ対策に関するホームページの充実 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に5,897千円を計上
「いじめ見逃しゼロ県民運動」の取組			社会全体で児童生徒の健全育成に向けた気運を醸成するため、「深めよう 絆 にいがた県民会議」を推進母体として、賛同する企業・団体等の協力・参画を得て、広報・啓発活動や学校・家庭等への支援に取り組む。
いじめ防止対策等に関する会議開催費 H26～ 【総務課】	4,407 (4,407)	1,326 (1,326)	「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図るために設置した「新潟県いじめ問題対策連絡協議会」の運営や、県立学校においていじめ等による重大事態が発生した場合などに対応する「新潟県いじめ防止対策等に関する委員会」の運営を行う。
児童生徒のいじめ等対策強化推進事業(再掲) [主要] R元～ 【生徒指導課】	8,217 (8,217)	6,572 (6,572)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成
スクールカウンセラー等 活用事業(再掲)[主要] H13～ 【生徒指導課】	230,545 (153,772)	3,991 (2,668)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校、公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所:7人、生徒指導課:5人 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に246,269千円を計上
I-9 健康でたくましい心身をはぐくむ教育の充実			
児童生徒の健康・体力づくり推進費 H18～ 【保健体育課】	715 (715)	688 (688)	児童生徒の体力と生活実態との関連を分析するため、体力・生活実態調査を実施する。
【新】学校給食費負担軽減支援事業 R8～ 【保健体育課】	0 (0)	5,026,908 (2,514,664)	国による「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」への対応として、市町村が実施する学校給食費の保護者負担軽減を支援するとともに県立特別支援学校小学部において提供する学校給食の国基準額を超過する部分について、県費により無償化を実施する。

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
I-10 部活動改革の推進			
【拡】未来を育む地域クラブ共創プロジェクト【主要】 R5～ 【義務教育課、保健体育課】	211,962 (23,020)	244,094 (98,001)	中学校の部活動に代わる地域クラブ活動が、これまでの学校部活動の意義を継承しつつ、新たな価値を生み出していく活動として発展するよう、地域・学校・企業・大学及び他部局との連携により、各市町村における持続可能な仕組みの構築を支援する。
I-11 魅力と活力ある学校づくりの推進			
【新】教育振興基金積立金【主要】 R8～ 【総務課】	0 (0)	289,821 (0) (2月冒頭含む)	「N-E. X. T (ネクスト) ハイスクール構想」に基づき、高等学校教育改革を先導するモデル校を新たに創出し、その取組や成果を他の高校へ広く普及するための必要な財源として、基金を積み立てる。
【新】地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備事業【主要】 R8～〔投資事業〕 【高等学校教育課】	0 (0)	551,450 (275,725) (2月冒頭)	公立高校で初となる「ケンブリッジ国際教育プログラム」の導入を予定している国際フロンティア高校（仮称）において、県立寮等を生徒、留学生、地域住民が交流できるグローバルコモンズとして整備する。
【新】県立高校魅力発信強化事業【主要】 R8～ 【高等学校教育課】	0 (0)	19,856 (12,761) (2月冒頭)	県立高校の魅力や特色を県内外の子育て世代に発信し、地域産業の担い手確保に向けた進路選択の支援を行う。 ・データ駆動型「教育マッチング・プラットフォーム」の構築・運用 ・専門高校の価値再定義に向けたリブランディング・プロ ・全国大手教育メディアとの連携による「教育移住」促進
「県立高校の将来構想」推進事業【主要】 R7～ 【高等学校教育課】	55,942 (23,407)	58,972 (19,577)	「県立高校の将来構想」で示した3つの基本方針を踏まえ、国際教育プログラムを導入した新しい普通科系高校や、複数の専門学科を併せもつ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に7,820千円を計上
望ましい教育環境の整備に向けた支援 【義務教育課、高等学校教育課】	139,437 (139,437)	33,950 (33,950)	小規模な中学校や高等学校において、免許外教科担任を解消するとともに、教科の選択幅を拡げたり習熟度別授業を実施するなど、授業の充実を図るため、非常勤講師を配置する。 ・中学校への非常勤講師配置:102人 ・高等学校への非常勤講師配置:37人 ※「会計年度任用職員等管理費（義務教育課）」に112,128千円を計上
特色ある体育・音楽教育推進費 H18～ 【高等学校教育課】	25,482 (25,482)	12,314 (12,314)	より高度な知識や技術の習得を図る特色ある教育を推進し、将来進む道を見つけた子どもたちに、その道のプロフェッショナルになれるよう支援する。 ・実技指導など外部講師の派遣 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に15,846千円を計上

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
高校等再編整備推進費 【一部主要】 H11～ 〔一部投資事業〕 【財務課、 高等学校教育課】	18,614 (18,614)	11,866 (11,866)	高校生の多様化や高校教育に対するニーズの変化、急激な生徒数減少の中で、生徒の個性を伸ばし活力ある高校教育を実現するため、「県立高校の将来構想」を基に高校等の再編整備を進めていく。 1 高校整備計画の推進 ・「県立高校の将来構想」推進に向けて県外の生徒も学びたいとなるような希少な学科等の設置に向けた調査研究等 2 高校改革設備整備 ・新設校の設置や学科改編等に伴う設備整備を行う。
遠隔教育推進事業(再掲) 【主要】 R5～ 【高等学校教育課】	55,954 (28,322)	24,928 (0)	遠隔教育の推進により、離島・中山間地域の小規模校等の教育環境の改善や教育の質の向上を図るため、従来の学校間連携型の遠隔教育に加え、遠隔教育配信センターによる県全体の教育環境を支える拠点型の遠隔教育体制を構築する。 1 遠隔教育推進事業 遠隔教育配信センターによる授業提供に加え、大学等と連携した講演会や、生徒の進路希望に応じた大学進学講習等の配信を予定している。また、学校間連携型遠隔授業も引き続き実施する。 2 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業 配信教員の授業力向上に向けた遠隔教育研修会や、オンデマンド型授業に係るポータルサイトの構築を行うとともに、新規受信校の遠隔授業システム機器を導入する。 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に3,279千円を計上
次世代型教育推進事業 【主要】 R6～ 【高等学校教育課】	136,830 (0)	153,072 (12,177) (2月冒頭含む)	高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。
新潟県教育月間推進費 【主要】 R5～ 【総務課】	1,820 (1,820)	400 (400)	県民が教育に関する関心や理解を深める機運を醸成するため、市町村等と連携し啓発事業等を実施する。
II 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備			
II-1 インクルーシブ教育システムの推進			
県央地区特別支援学校 (仮称)建築費 【主要】 R5～〔投資事業〕 【財務課】	2,783,434 (2,259,034) (2月冒頭含む)	686,178 (485,320) (2月冒頭含む)	県央地区の特別支援学校児童生徒数の増加に対応するため、燕労災病院跡地を活用して校舎等を整備する。
医療的ケア実施体制整備費 H17～ 【義務教育課、 高等学校教育課】	114,259 (76,495)	604 (604)	障害の重度・重複化に伴い、医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校に看護師を配置し、健康維持、学習環境の改善を図る。 15校：38人（義務14校36人・高校1校2人） ※「会計年度任用職員等管理費（義務教育課）」に124,100千円を計上 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に4,722千円を計上

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
特別支援学校高等部生徒共生社会推進費 【主要】 H26～ 【義務教育課】	71,865 (71,865)	986 (986)	特別支援学校高等部生徒の企業就労を促進するため、県立特別支援学校に就労支援を強化する体制を整備する。 1 卒業生を県立特別支援学校で業務補助員として雇用し、教員の業務補助の仕事を通して職能訓練と就労支援を行い、企業就労へつなげる。 2 高等部に職業学級を設置する特別支援学校に就労促進コーディネーターを配置し、就労先の開拓や関係機関との情報交換等を通して就労支援ネットワークの強化を図る。 ※「会計年度任用職員等管理費（義務教育課）」に72,077千円を計上
小学校発達障害通級指導教室指導者等育成事業 【主要】 R元～ 【義務教育課】	22,520 (22,520)	1,823 (1,823)	通級指導教室を利用する通常学級の児童生徒が年々増加し、通級指導教室を設置することから、通常学級担任が通級指導教室の支援を学ぶ機会を計画的に設定することで、指導者の育成を行うとともに、通常学級担任の特別支援教育に係る資質向上を図る。 ※「会計年度任用職員等管理費（義務教育課）」に21,407千円を計上
高等学校インクルージョン教育支援事業 H29～ 【高等学校教育課】	4,429 (4,429)	1,472 (1,472)	障害の有無や言語・文化的背景にかかわらず、すべての生徒が安心して学べるよう、多様な教育的ニーズに対応した指導支援体制の充実を図る。 1 高等学校等における通級指導連絡協議会の設置 2 導入校への指導支援 ・校内研修会等の実施の支援 ・中央研修会への派遣、特別支援学校等への視察 ・教材・教具整備 3 新規実施校への指導支援 ・校内研修会等の実施の支援 ・中央研修会への派遣、特別支援学校等への視察 ・教材・教具整備 4 日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒に関する研修 ・日本語指導に関する研修の実施 ※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に3,399千円を計上
Ⅱ-2 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援			
県奨学金貸付金 S28～ 【高等学校教育課】	165,948 (△70,706)	151,644 (△68,722)	経済的理由により修学が困難な者に奨学金を貸与し、教育の機会均等を図る。 ・高等学校 [新規] 400人 ・大学・専修学校 [新規] 9人
高等学校等就学支援費 H26～ 【財務課】	3,584,004 (0)	4,291,715 (1,062,533)	高校生等に対し、授業料の支援として就学支援金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図る。
【拡】 奨学給付金 H26～ 【財務課】	383,143 (255,429)	838,948 (425,114)	教科書費や学用品費などに充てる「奨学のための給付金」の補助対象を中所得世帯まで拡充して支給することにより、授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
Ⅱ－3 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実			
スクールカウンセラー等 活用事業(再掲) 【主要】 H13～ 【生徒指導課】	230,545 (153,772)	3,991 (2,668)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人 ※「会計年度任用職員等管理費（生徒指導課）」に246,269千円を計上
いじめ等相談体制充実 費(再掲) 【主要】 H8～ 【生徒指導課】	23,688 (15,853)	17,186 (11,515)	いじめ・不登校等に係る電話・メール・SNS（LINE）相談窓口を生徒指導課に設置し、いじめ・不登校等に悩んでいる児童生徒・保護者を早期に発見し、関係機関と連携して迅速・適切に対応する。
重層的で切れ目ない不 登校対策事業(再掲) 【主要】 R7～ 【生徒指導課、 義務教育課】	175,349 (117,934)	92,232 (56,613)	本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。 1 不登校対策スクールカウンセラー（FSC）活用事業 2 不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 3 校内教育支援センター（SSR）支援員配置事業 4 不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 5 県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 6 幼保小架け橋プログラム推進事業 ※「会計年度任用職員等管理費（生徒指導課）」に82,813千円を計上 ※「会計年度任用職員等管理費（義務教育課）」に7,182千円を計上
Ⅱ－4 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実			
放課後・土曜日の良好 な教育環境づくり事業 【主要】 H27～ 【生涯学習推進課】	24,036 (12,018)	24,036 (12,018)	こどもの学習機会を創出するとともに、経済的な理由等により教育環境に格差が生じないように、地域の人材を活用し放課後・土曜日等に教育活動を行う市町村の取組を支援する。
こどもを育てる地域の連 携促進事業 【主要】 H23～ 【生涯学習推進課】	26,061 (13,111)	23,349 (11,800)	学校・家庭・地域が連携し、地域全体でこどもをはぐくむ体制づくりを進めるため、周知・啓発等や市町村における取組を支援する。 1 周知啓発・体制整備事業 ・新潟県地域家庭教育推進協議会の開催 ・地域学校協働活動の周知・啓発 ・地域連携担当教職員研修会、地域とともにある学校づくり研修会、地域学校協働活動研修会等の実施 2 学校・家庭・地域の連携協働事業補助金 ・地域学校協働本部の運営や家庭教育支援チームの取組等を支援

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
Ⅱ-5 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校づくりの推進			
キャリアアップサポート 推進事業(再掲) H27～ 【高等学校教育課】	22,606 (22,606)	6,082 (6,082)	<p>生徒の就職支援のため、求人開拓に加え就業体験における生徒と地元企業のマッチング等を行う支援員を配置し、学校の状況等に応じて県下広く支援を行い、地元就職等を促進する。また、職業観を育てる取組を通して進路意識を啓発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブコーディネーターの配置：10人 ・企業見学の実施：19校 ・インターンシップの実施：50校 <p>※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に15,444千円を計上</p>
スクールカウンセラー等 活用事業(再掲)【主要】 H13～ 【生徒指導課】	230,545 (153,772)	3,991 (2,668)	<p>様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スクールカウンセラーの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人 <p>※「会計年度任用職員等管理費（生徒指導課）」に246,269千円を計上</p>
「県立高校の将来構想」 推進事業(再掲) 【主要】 R7～ 【高等学校教育課】	55,942 (23,407)	58,972 (19,577)	<p>「県立高校の将来構想」で示した3つの基本方針を踏まえ、国際教育プログラムを導入した新しい普通科系高校や、複数の専門学科を併せもつ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。</p> <p>※「会計年度任用職員等管理費（高等学校教育課）」に7,820千円を計上</p>
Ⅲ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり			
Ⅲ-1 いじめ防止等の取組			
いじめ見逃しゼロ推進 費【主要】 H19～ 【生徒指導課】	8,951 (7,043)	3,087 (3,087)	<p>いじめ等の未然防止や解消に向けた実践研究や研修の開催、「いじめ見逃しゼロスクール」の推進など、学校における取組を支援するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの見守り体制を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 いじめ見逃しゼロスキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ見逃しゼロ・不登校対応研修 ・総合支援チームによる支援 2 「学校・家庭・地域」連携ステップアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ見逃しゼロ県民の集い」 ・「いじめ見逃しゼロスクール」の推進 ・広報・啓発活動 3 子ども見守りネットワーク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策連絡協議会 ・全県サポートチーム連絡協議会 等 4 いじめ対策に関するホームページの充実 <p>※「会計年度任用職員等管理費（生徒指導課）」に5,897千円を計上</p>

【単位:千円】

施策名	事業名 【担当課】	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業概要
	「いじめ見逃しゼロ県民運動」の取組(再掲)			社会全体で児童生徒の健全育成に向けた気運を醸成するため、「深めよう絆にいがた県民会議」を推進母体として、賛同する企業・団体等の協力・参画を得て、広報・啓発活動や学校・家庭等への支援に取り組む。
	児童生徒のいじめ等対策強化推進事業【主要】 R元～ 【生徒指導課】	8,217 (8,217)	6,572 (6,572)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成
	小・中学校生徒指導対応非常勤講師配置費 R元～ 【生徒指導課】	40,720 (40,720)	0 (0)	小・中学校の教員の負担を軽減し、いじめ対応等を行う教員を支援するため、非常勤講師を配置する。 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に43,034千円を計上
	スクールカウンセラー等活用事業【主要】 H13～ 【生徒指導課】	230,545 (153,772)	3,991 (2,668)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所:7人、生徒指導課:5人 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に246,269千円を計上
	いじめ等相談体制充実費【主要】 H8～ 【生徒指導課】	23,688 (15,853)	17,186 (11,515)	いじめ・不登校等に係る電話・メール・SNS(LINE)相談窓口を生徒指導課に設置し、いじめ・不登校等に悩んでいる児童生徒・保護者を早期に発見し、関係機関と連携して迅速・適切に対応する。
	スクールロイヤー活用事業【主要】 R元～ 【生徒指導課】	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	学校におけるいじめ等諸問題の効率的かつ早期の解決を図るため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。 ・学校で生じた事案に対する法的相談 ・いじめ予防教育授業の実施 ・いじめに関する職員研修
Ⅲ-2 信頼される生徒指導体制の充実				
	いじめ防止対策等に関する会議開催費(再掲) H26～ 【総務課】	4,407 (4,407)	1,326 (1,326)	「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめ防止等に係る機関及び団体の連携を図るために設置した「新潟県いじめ問題対策連絡協議会」の運営や、県立学校においていじめ等による重大事態が発生した場合などに対応する「新潟県いじめ防止対策等に関する委員会」の運営を行う。
	児童生徒のいじめ等対策強化推進事業(再掲) 【主要】 R元～ 【生徒指導課】	8,217 (8,217)	6,572 (6,572)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成

【単位:千円】

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事業名 【担当課】 小・中学校生徒指導対応非常勤講師配置費(再掲) R元～ 【生徒指導課】	40,720 (40,720)	0 (0)	小・中学校の教員の負担を軽減し、いじめ対応等を行う教員を支援するため、非常勤講師を配置する。 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に43,034千円を計上
スクールロイヤー活用事業(再掲) 【主要】 R元～ 【生徒指導課】	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	学校におけるいじめ等諸問題の効率的かつ早期の解決を図るため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。 ・学校で生じた事案に対する法的相談 ・いじめ予防教育授業の実施 ・いじめに関する職員研修
重層的で切れ目ない不登校対策事業 【主要】 R7～ 【生徒指導課、義務教育課】	175,349 (117,934)	92,232 (56,613)	本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。 1 不登校対策スクールカウンセラー(FSC)活用事業 2 不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 3 校内教育支援センター(SSR)支援員配置事業 4 不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 5 県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 6 幼保小架け橋プログラム推進事業 ※「会計年度任用職員等管理費(生徒指導課)」に82,813千円を計上 ※「会計年度任用職員等管理費(義務教育課)」に7,182千円を計上
Ⅲー3 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり			
【拡】 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト(再掲) 【主要】 R5～ 【義務教育課、保健体育課】	211,962 (23,020)	244,094 (98,001)	中学校の部活動に代わる地域クラブ活動が、これまでの学校部活動の意義を継承しつつ、新たな価値を生み出していく活動として発展するよう、地域・学校・企業・大学及び他部局との連携により、各市町村における持続可能な仕組みの構築を支援する。
【拡】 スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 【主要】 R3～ 【義務教育課】	61,693 (41,129)	72,555 (48,371)	教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷や授業準備等、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への支援を行う。
学校運営支援員市町村支援事業 【主要】 R6～ 【義務教育課】	19,982 (13,322)	16,349 (10,900)	副校長・教頭が学校マネジメントや渉外等に注力し、質の高い教育環境を作るため、学校運営に関する事務を担当する学校運営支援員を配置する。
教職員健康管理費 S50～ 【福利課】	94,839 (94,839)	94,839 (94,839)	教職員の健康診断及びストレスチェック等を適切に実施するほか、メンタルヘルス対策として、研修や相談を実施する。 ・定期健康診断 ・人間ドック負担金 ・長時間勤務者相談 ・ストレスチェック ・精神科医等による相談 ・職場復帰支援

【単位:千円】

施策名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
統合型校務支援システム運用費 R2～ 【高等学校教育課】	38,221 (37,980)	38,221 (37,980)	教職員の業務負担を軽減し、校務処理業務の効率化を図るため、全県立学校において導入した統合型校務支援システムの運用管理を行う。
Ⅲ-4 児童生徒の安全確保の推進			
学校安全総合支援事業 R元～ 【保健体育課】	1,457 (0)	1,478 (0)	地域と連携した地域安全マップ作りや防犯教室等を通じ、児童生徒の危機回避能力の向上等を図るためのモデル事業を実施する。
Ⅲ-5 学校施設の老朽化対策と機能向上の推進			
県立学校大規模・耐震改修費【主要】 H3～〔投資事業〕 【財務課】	2,294,303 (2,251,021) (2月冒頭含む)	2,795,060 (2,763,472) (2月冒頭含む)	老朽校舎の大規模改修（非構造部材耐震化含む）、長寿命化及び体育館の断熱・空調設置工事を行い、教育環境の維持向上・安全確保を図る。 《高等学校》 大規模改修工事：12校 12棟 《特別支援学校》 大規模改修工事：3校 3棟
【拡】県立学校冷房整備費 H19～〔投資事業〕 【財務課】	174,436 (174,436)	574,226 (313,257) (2月冒頭含む)	児童生徒の熱中症対策のため、県立学校にエアコンを整備する。
V 生涯学び活躍できる環境づくり			
V-1 だれでも、いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習の環境づくり			
電子図書館整備費【主要】 R5～ 【生涯学習推進課】	462 (462)	353 (353)	県立図書館に導入した電子書籍サービスの利用促進を図るとともに、県と市町村の協働による、市町村の電子書籍システム導入に向けた検討・協議を進め、県民に居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境を提供する。
図書館整備充実費 H3～ 【生涯学習推進課】	25,000 (25,000)	25,000 (25,000)	県民の多様な学習ニーズに応えるため、多くの県民から親しまれ、利用される図書館づくりを進める。 ・図書資料の購入
県立図書館子育て応援事業【主要】 R6～ 【生涯学習推進課】	2,797 (1,399)	3,223 (1,612)	子育て世帯の外出応援のため、保護者が小さな子どもを連れて、ゆったりと本に親しみりフレッシュできるよう、保育サービス提供により読書を楽しむ環境を整える。
V-2 学びを生かした豊かな地域社会に向けた支え合うひとづくり			
生涯学習推進センター費 H4～ 【生涯学習推進課】	2,028 (2,028)	1,985 (1,985)	県民が学習成果を活用して、様々な地域課題の解決や地域の教育力向上に向けた活動に参画し、活躍できるよう、情報提供や仕組みづくりを行う。 生涯学習情報提供推進費 ・生涯学習情報の周知・啓発 ・新潟県生涯学習情報共有サイト「ラ・ラ・ネット」による情報提供

【単位:千円】

施策名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
V-3 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進			
こどもを育てる地域の連携促進事業(再掲) 【主要】 H23～ 【生涯学習推進課】	26,061 (13,111)	23,349 (11,800)	学校・家庭・地域が連携し、地域全体でこどもをはぐくむ体制づくりを進めるため、周知・啓発等や市町村における取組を支援する。 1 周知啓発・体制整備事業 ・新潟県地域家庭教育推進協議会の開催 ・地域学校協働活動の周知・啓発 ・地域連携担当教職員研修会、地域とともにある学校づくり研修会、地域学校協働活動研修会等の実施 2 学校・家庭・地域の連携協働事業補助金 ・地域学校協働本部の運営や家庭教育支援チームの取組等を支援
放課後・土曜日の良質な教育環境づくり事業(再掲)【主要】 H27～ 【生涯学習推進課】	24,036 (12,018)	24,036 (12,018)	こどもの学習機会を創出するとともに、経済的な理由等により教育環境に格差が生じないように、地域の人材を活用し放課後・土曜日等に教育活動を行う市町村の取組を支援する。
会計年度任用職員等管理費			
義務教育課	0 (0)	551,601 (504,667)	・小中学校及び特別支援学校への非常勤講師配置 ・幼保小架け橋プログラム総括コーディネーター配置 ・学校業務補助員配置 ・就労促進コーディネーター配置 ・学校看護師配置 ・給食会計年度職員
高等学校教育課	0 (0)	196,001 (165,117)	・高等学校への非常勤講師等の配置
生徒指導課	0 (0)	381,507 (277,178)	・小・中学校生徒指導対応非常勤講師配置 ・県立教育センター電話・教育相談員配置 ・スクールカウンセラー配置 ・スクールソーシャルワーカー配置 ・総合支援支援チーム臨床心理士等配置 ・県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置
エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている保護者等への支援			
【新】県立学校情報機器整備事業 R7～ 【義務教育課、高等学校教育課】	0 (0)	398,559 (0) (2月冒頭)	物価高騰等の影響をより強く受ける子育て世帯の経済的負担軽減及びICTを活用した学びの推進を図るため、県立学校の児童生徒が使用する学習用端末の整備等を行う。 ・義務教育段階(県立中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小・中学部)の学習用端末の整備 ・令和9年度高等学校教育段階(県立高校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部)入学者への学習用端末購入費用の一部補助
県立学校給食費負担軽減支援事業 R7～ 【義務教育課、高等学校教育課】	28,841 (0) (2月冒頭)	24,547 (0) (2月冒頭)	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響による学校給食・舎食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る。